

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 総務-11 法制事務				タイムスコード及び個別事業名	
					260	法制事務
主管課	総務課	関連課		262	法律相談・訴訟事務	
分野名	行財政運営					
目標 (目標値)	職員の法務能力の向上					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	12,319千円	10,491千円			
	(国・県)			指標と評価		
	(負担金等)			指標		
	(一般財源)	12,319千円	10,491千円	評価		
	人員配置数	3.1人	3.1人			
	人件費	28,416千円	28,048千円	◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	協働の パートナー			目標値	実績値	
事務事業 運営経費	総事業費	40,735千円	38,539千円	20年度		
	市民1人当 りの経費	231円	218円	21年度		
	対象者1人 当りの経費			22年度		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度		
				最終年度 (年度)		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1) 全ての職員の法務能力の底上げ (2) 顧問弁護士及び法曹資格者を有効に活用するための体制整備				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1) 神奈川県等が実施する法務関係の研修に参加するとともに、近隣市で組織している法制事務の研究会で、共通する法的課題等について協議・検討した。 (2) 事業課が抱える高度な法的判断を要する問題等に対し、顧問弁護士と調整・協議し、適切な助言・指導を得て対応した。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (1) 職員の法的問題等に対する対応能力、重要文書の作成能力及び法令解釈能力の向上 (2) 顧問弁護士をより活用しやすくするための体制整備及び法曹資格者の配置の検討				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) (1) 人事研修担当と協調して研修を実施する。 (2) 顧問弁護士をより活用しやすくするとともに、法曹資格者の配置を検討し、事業課が抱える高度な法的判断を要する問題等に対し、適切かつ的確な助言・指導をするための体制を整備する。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	顧問弁護士をより活用しやすくすること及び法曹資格者の採用を検討することで、迅速で適切かつ的確な助言・指導できる体制を整備していきたい。		評価結果	改善の必要性	
A	有			A	有	
課長名		内藤 昭二		部名・部長名		
				総務部・小村 亮一		